

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	経営戦略研究科 経営戦略専攻 企業経営戦略コース(専門職学位課程)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日)		② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号(15桁)	2810017	—	1510011	—	5
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成17年4月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数 (56人)	修了者数 (52人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	660 時間	

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院 (経営管理修士(専門職)) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 なし
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	関西学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	コア科目群、ベーシック科目群、アドバンス科目群の必修・選択必修科目及び「選択科目」より所定の44単位を修得することが修了要件である。最終学期には①経営、②マーケティング、③ファイナンス、④テクノロジー・マネジメント、⑤アントレプレナー・事業承継プログラム、⑥自治体・医療・大学経営の6つのプログラムから主専攻を決定し、自らが設定した課題を研究する。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	企業全般において、経営管理部門を中心に活用されている。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
○コア科目群ー 10単位	150	
必修:企業倫理(2)、コーポレートファイナンス(2)、統計学(2)		
選択必修:経営学(2)、会計学(2)、経済学(2)より4単位を修得		
○ベーシック科目群ー 10単位	150	科目ごとに異なるため、シラバス(本学HP「履修・学習要覧Webサイト」で公開)参照のこと。 https://syllabus.kwansei.ac.jp/
必修:経営戦略(2)、マーケティング・マネジメント(2)、証券投資(2)、テクノロジー・マネジメント(2)、ベンチャービジネス(2)、公共経営論(2)のうち、主専攻プログラムの必修科目2単位		
選択必修:8単位		
○アドバンス科目群ー 18単位	270	
必修:課題研究基礎(2)、課題研究(4)		
選択必修:(12)		
○選択科目ー 6単位	90	
コア科目群・ベーシック科目群・アドバンス科目群から自由選択/ 国際経営コース科目/他大学院科目		
()内は単位数		
合計	660	

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	原則として同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において3年以上の実務経験
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	4年制大学卒業あるいはそれと同等以上の学力および実務経験を有すること
③その他	

〔特記事項〕

本コース内、「中小企業診断士養成プログラム(中小企業診断士登録養成課程)」は2025年4月より専門実践教育訓練の指定講座となりました。詳細は別添「企業経営戦略コース中小企業診断士養成プログラム(登録養成課程)入学向け」をご確認ください。

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	52	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	56	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	—	人	受験率(③/②)	—	%
④ ③のうち合格者数	—	人	合格率(④/③)	—	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	52	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	92.9	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		46	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	43	人	②A: 就業者計	46人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人		
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	40	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	46人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	6	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	42	人	④A: 就業者計	46人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	3	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	2	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	46人
	2 1割以上3割未満増加した	5	人		
	3 1割未満増加した	7	人		
	4 変わらない	29	人		
	5 1割未満減少した	1	人		
	6 1割以上3割未満減少した	1	人		
	7 3割以上減少した	1	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	14	人	⑥の回答数合計	94人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	9	人		
	3 社内外の評価が高まる	23	人		
	4 早期に転職・再就職できる	5	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	4	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	5	人		
	7 趣味・教養に役立つ	22	人		
	8 その他の効果	11	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	20	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	45人
	2 おおむね満足	24	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

本課程は「高い実務能力を備え、国際性のあるビジネスパーソンの育成」を目的とし、特に受講生が自らの就業体験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた課題の発見・解決能力を高めることを目標としているところである。提供した教育訓練の効果は、①修了時に行う進路調査、および、②本課程で提供した教育訓練がその後の各人のキャリアにどのような影響を与えたかに関するアンケートの2つの手段で把握している。

2024年度の修了生は入講時に全員が就業しており、修了時点でも現職を継続していた。29%が「1割以上の賃金上昇があった」と回答しており、15%が「処遇の向上に役立った」、10%が「配置転換等により希望の業務に従事できた」、と回答しており、合わせて25%近い受講生が、本課程での学びがキャリアアップに結び付いたと回答している。この配置転換には店舗スタッフから本人の希望する本部の企画室に抜擢されたケースや、海外勤務等、国際的な場での活躍の機会を得たケースもあり、本課程が目的通りのグローバルなビジネスパーソンのキャリアをアップさせる効果を上げていることが示されている。さらに、24%の学生からは「社内外の評価が高まった」との回答があり、MBAでの学びを自身のキャリア形成に役立てられていることが伺える。また、14%の学生からは「早期に転職・再就職できる」「希望の職業・業界に転職できる」「より良い条件で転職・再就職できる」との回答しており、修了後に、本課程で身に着けた専門性とMBAという学位による優位性を活かし、自身の希望する業種へ転職を計画していることが伺える。総合すると64%の受講生より、自身のキャリア形成においてプラスの効果を得たという回答となっている。

トータルとして、95%の受講生より満足のいく内容であったとの回答をいただいております。今後さらなる効果向上に向けて精進していく所存である。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	成績評価は期末試験やレポート等を行い、出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組み等を含めて総合的に7段階の絶対評価(A+, A, B+, B, C+, C, F)で実施している(シラバスで「成績評価方法および基準」として明示している)。また、研究科として、ディプロマ・ポリシーを大学ホームページで公表している。
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	—

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	①各学期の修得単位数が4単位以上あること(単位認定分を除く)。 ②各学期終了時の累計修得単位数(単位認定分も含む)が以下を満たしていること。 1年次第1学期末:6単位、 1年次第2学期末:18単位、 2年次第1学期末:30単位、 2年次第2学期末:44単位 ③2年次の第1学期末までに「課題研究」を履修するための条件(先修条件)を満たしていること(2年次の第1学期について受講証明書を発行する場合に適用)。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	成績評価は期末試験やレポート等を行い、出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組み等を含めて総合的に7段階の絶対評価(A+、A、B+、B、C+、C、F)で実施している(シラバスで「成績評価方法および基準」として明示している)。また、研究科として、ディプロマ・ポリシーを大学ホームページで公表している。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	1) 修得単位数 2) 在学期間		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	1) 専門職大学院学則及び教育課程表(カリキュラム)に基づく44単位 2) 標準修業年限:2年、早期修了・在学期間短縮:1~1.5年		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	徹底した少人数教育を実施し、双方向的・多目的で密度の濃い授業を実施している。また、各教員がオフィスアワーを設け、専任教員・任期制実務家教員による個別相談体制を採っている。課題研究作成時には、主査・副査の連携により充実した指導を実施している。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	大学のキャリアセンターで情報提供を行うとともに、個別相談が可能である。その他、研究者教員、任期制実務家教員とも、授業内外にて学位取得やキャリアアップ等に関する相談を受ける。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	(代表者名: 理事長 荻野 昌弘) 学校法人 関西学院		
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180		
施設名称及び施設長名	(施設長: 学長 森 康俊) 関西学院大学大学院		
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155 TEL 0798-54-6180		
苦情受付者	氏名 廣川 智三 所属 教務機構事務部	事務担当者	氏名 岡本 純子 所属 教務機構事務部
連絡先	TEL 0798-54-6180	連絡先	TEL 0798-54-6180
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,740,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	200,000 円	
① 一括払			
② 分割払	1,540,000 円		
③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	第1期 385,000 円 第2期 385,000 円 第3期 385,000 円 第4期 385,000 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 0 円)	
※2024年度入学時の額です。			
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		480,000 円
	① 任意の教材費(税込額)	30,000 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	450,000 円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,220,000 円